

議案第 90 号

平成 28 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 28 年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 60,213 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,813,213 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

平成 28 年 9 月 1 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳入

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6. 繰入金		922,509	11,420	933,929
	1. 一般会計繰入金	922,509	11,420	933,929
7. 繰越金		1	42,693	42,694
	1. 繰越金	1	42,693	42,694
9. 市債		976,200	6,100	982,300
	1. 市債	976,200	6,100	982,300
歳入合計		2,753,000	60,213	2,813,213

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,376,195	60,213	1,436,408
	1. 下水道総務費	949,985	53,850	1,003,835
	2. 下水道建設費	426,210	6,363	432,573
歳 出	合 計	2,753,000	60,213	2,813,213

第2表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 555,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 561,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6. 繰入金	922,509	11,420	933,929
7. 繰越金	1	42,693	42,694
9. 市債	976,200	6,100	982,300
歳入合計	2,753,000	60,213	2,813,213

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,376,195	60,213	1,436,408		6,100		54,113
歳出合計	2,753,000	60,213	2,813,213		6,100		54,113

2. 歳入

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	922,509	11,420	933,929	1. 一般会計繰入金	11,420	一般会計繰入金 11,420
計	922,509	11,420	933,929			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	42,693	42,694	1. 繰越金	42,693	前年度繰越金 42,693
計	1	42,693	42,694			

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	976,200	6,100	982,300	1. 公共下水道事業債	6,100	公共下水道事業債 6,100
計	976,200	6,100	982,300			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道総務費	162,936	3,580	166,516				3,580	2. 給料	1,400	一般職給料	1,400
								3. 職員手当等	2,100	一般職扶養手当	100
										一般職期末手当	400
										勤勉手当	200
住居手当	700										
児童手当	360										
一般職退職手当負担金	290										
地域手当	50										
4. 共済費	80	一般職共済組合負担金	80								
2. 下水道管理費	787,049	50,270	837,319				50,270	2. 給料	△2,500	一般職給料	△2,500
								3. 職員手当等	△780	一般職期末手当	△300
										勤勉手当	△300
										児童手当	120
										一般職退職手当負担金	△300
								4. 共済費	△500	一般職共済組合負担金	△500
9. 旅費	50	普通旅費	50								
15. 工事請負費	54,000	処理施設修繕工事	54,000								
計	949,985	53,850	1,003,835				53,850				

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道建設 事業費	426,210	6,363	432,573		6,100		263	3. 職員手当等	250	一般職扶養手当 300
										一般職通勤手当 80
										児童手当 △240
										地域手当 10
								13. 委託料	6,113	管渠実施設計等委託料 6,113
計	426,210	6,363	432,573		6,100		263			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	13		49,333	40,053	89,386	16,836	106,222	
補 正 前	13		50,433	38,723	89,156	17,256	106,412	
比 較			△ 1,100	1,330	230	△ 420	△ 190	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,447	7,833	2,608	1,656	1,672	816	27	3,220
	補 正 前	12,247	7,933	2,208	1,596	972	736	27	3,220
	比 較	200	△ 100	400	60	700	80		
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金	
	補 正 後	504		9,270					
	補 正 前	504		9,280					
	比 較			△ 10					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,100	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	△ 21	昇給号数の確定によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,079	人事異動によるもの	
職 員 手 当	1,330	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	1,330	人事異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成28年7月1日現在	平均給料月額	312,200	
	平均給与月額	351,366	
	平均年齢(歳)	41	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	323,274	
	平均給与月額	361,803	
	平均年齢(歳)	43	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年7月1日現在	7					
	6	1	7.7			
	5	1	7.7			
	4	2	15.4	4		
	3	7	53.8	3		
	2	1	7.7	2		
	1	1	7.7	1		
	計	13	100.0	計		
平成28年1月1日現在	7					
	6	1	7.7			
	5	1	7.7			
	4	3	23.1	4		
	3	6	46.1	3		
	2			2		
	1	2	15.4	1		
	計	13	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・施設長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	12	12	
		5号給			
		6号給			
7号給					
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	10	10	
		5号給			
		6号給			
7号給					
比 率 (B)/(A) (%)		92.3	92.3		

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06	0
支給対象職員の比率 (%) (平成28年7月1日現在)	100.00	100.00	0
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	15,985,523	15,948,878	1,166,500	1,064,046	16,051,332
(1) 公共下水道事業債	13,319,300	12,970,888	746,100	957,983	12,759,005
(2) 資本費平準化債	2,592,723	2,904,490	400,000	106,063	3,198,427
(3) 公共下水道事業債(災害)	73,500	73,500			73,500
(4) 公営企業会計適用債			20,400		20,400
合 計	15,985,523	15,948,878	1,166,500	1,064,046	16,051,332